(19)日本国特許庁(JP)

(12) 特許 载(B2) 公

(11)特許番号

特許第3371355号

(P3371355)

(45)発行日 平成15年1月27日(2003.1.27)

(24)登録日 平成14年11月22日(2002.11.22)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	FI	
H 0 4 B 10/04		H04N 7/	
10/02		H04B 9/	•
10/06			M
10/142		•	
10/152	-		
			請求項の数6(全19頁) 最終頁に続く
(21) 出願番号	特顧平8-176813	(73)特許権者	000004226
			日本電信電話株式会社
(22)出願日	平成8年7月5日(1996.7.5)		東京都千代田区大手町二丁目3番1号
((72)発明者	菊島 浩二
(65)公開番号	特開平9-326769	•	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日
(43)公開日	平成9年12月16日(1997, 12, 16)		本電信電話株式会社内
審査請求日	平成12年12月15日(2000.12.15)	(72)発明者	池田 智
(31)優先権主張番号	特願平8-84093		東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日
(32) 優先日	平成8年4月5日(1996.4.5)		本電信電話株式会社内
(33)優先権主張国	日本 (JP)	(72)発明者	岸本 智正
(oo) Egyptimization			東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日
	•		本電信電話株式会社内
		(74)代理人	100064908
			弁理士 志賀 正武
		審査官	丸山 高政
			•
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 変調方式変換回路及び光信号伝送装置

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】 電気信号を入力し、光周波数変調した信 号光を出力する光周波数変調手段と、

前記信号光と所定の中間周波数だけ離れた光周波数の局 部発振光を出力する光周波数発振手段と、前記信号光と 前記局部発振光とを合波する光合波手段と、前記光合波 手段の出力を電気信号に変換して出力する光電変換手段 とを備え、前記信号光を入力して前記中間周波数へ周波 数変換した変調信号を出力する光へテロダイン検波部 ٤,

前記光周波数変調手段において発生する、光周波数変調 手段が発生する信号におけるAM成分を除去する不要強 度成分除去手段とを有し、_

前記不要強度成分除去手段は、

前記光周波数変調手段に入力される電気信号を分配する

分配手段と、

10

前記分配手段の出力の一つを前記光へテロダイン検波部 の出力変調信号と逆相の関係で合波する合波手段とから なることを特徴とする変調方式変換回路。

【請求項2】 電気信号を入力し、光周波数変調した信 号光を出力する光周波数変調手段と、

前記信号光と所定の中間周波数だけ離れた光周波数の局 部発振光を出力する光周波数発振手段と、前記信号光と 前記局部発振光とを合波する光合波手段と、前記光合波 手段の出力を電気信号に変換して出力する光電変換手段 とを備え、前記信号光を入力して前記中間周波数へ周波 数変換した変調信号を出力する光へテロダイン検波部

前記光周波数変調手段において発生する、光周波数変調 手段が発生する信号におけるAM成分を除去する不要強

度成分除去手段とを有し、

前記不要強度成分除去手段は、

前記光周波数変調手段に入力される電気信号を分配する 分配手段と、

前記分配手段の一つの出力によって前記光周波数変調手段の出力信号光を強度変調する光強度変調手段とからなることを特徴とする変調方式変換回路。

【請求項3】 <u>電気信号を入力し、光周波数変調した信</u> 号光を出力する光周波数変調手段と、

前記信号光と所定の中間周波数だけ離れた光周波数の局 部発振光を出力する光周波数発振手段と、前記信号光と 前記局部発振光とを合波する光合波手段と、前記光合波 手段の出力を電気信号に変換して出力する光電変換手段 とを備え、前記信号光を入力して前記中間周波数へ周波 数変換した変調信号を出力する光へテロダイン検波部 と

前記光周波数変調手段において発生する、光周波数変調 手段が発生する信号におけるAM成分を除去する不要強 度成分除去手段とを有し、

前記不要強度成分除去手段は、

前記光周波数変調手段の出力信号光を2分岐する2分岐 手段と、

前記2分岐手段の出力の一方を光強度変調して、光強度 変調した出力を前記光へテロダイン検波部へ供給する光 強度変調手段と、

前記2分岐手段のもう一方の出力を電気信号に変換し、 変換した電気信号を前記光強度変調手段に逆相で変調信 号として入力するための光電変換器とからなることを特 徴とする変調方式変換回路。

【請求項4】 <u>電気信号を入力し、光周波数変調した信</u> 30 号光を出力する光周波数変調手段と、

前記信号光と所定の中間周波数だけ離れた光周波数の局部発振光を出力する光周波数発振手段と、前記信号光と前記局部発振光とを合成する光合波手段と、前記光合波手段の出力を電気信号に変換して出力する第1の光電変換手段とを備え、前記信号光を入力して前記中間周波数へ周波数変換した変調信号を出力する光へテロダイン検波部と

からなる変調方式変換回路と、

前記変調方式変換回路の出力によって強度変調した送信 光を出力する送信手段とからなる光送信装置と、 光伝送路と、

前記光送信装置に前記光伝送路を介して接続され、第2 の光電変換手段と、前記第2の光電変換手段の出力を周 波数復調する周波数復調手段とからなる光受信装置とを 備える光信号伝送装置において、

前記光周波数変調手段において発生する、光周波数変調 手段が発生する信号におけるAM成分を除去する不要強 度成分除去手段を備え、

前記不要強度成分除去手段は、

前記光周波数変調手段に入力される電気信号を分配する 分配手段と、

前記分配手段の出力の一つを前記光へテロダイン検波部 の出力変調信号と逆相の関係で合波する合波手段とから なることを特徴とする光信号伝送装置。

【請求項5】 電気信号を入力し、光周波数変調した信号光を出力する光周波数変調手段と、

前記信号光と所定の中間周波数だけ離れた光周波数の局部発振光を出力する光周波数発振手段と、前記信号光と前記局部発振光とを合成する光合波手段と、前記光合波手段の出力を電気信号に変換して出力する第1の光電変換手段とを備え、前記信号光を入力して前記中間周波数へ周波数変換した変調信号を出力する光へテロダイン検波部とからなる変調方式変換回路と、

前記変調方式変換回路の出力によって強度変調した送信 光を出力する送信手段とからなる光送信装置と、 光伝送路と、

前記光送信装置に前記光伝送路を介して接続され、第2 の光電変換手段と、前記第2の光電変換手段の出力を周 20 波数復調する周波数復調手段とからなる光受信装置とを 備える光信号伝送装置において、

前記光周波数変調手段<u>において</u>発生する<u>、光周波数変調手段が発生する信号におけるAM成分</u>を除去する不要強度成分除去手段を備え、

前記不要強度成分除去手段は、

前記光周波数変調手段に入力される電気信号を分配する 分配手段と、

前記分配手段の一つの出力によって前記光周波数変調手 段の出力信号光を強度変調する光強度変調手段とからな ることを特徴とする光信号伝送装置。

【請求項6】 電気信号を入力し、光周波数変調した信号光を出力する光周波数変調手段と、

前記信号光と所定の中間周波数だけ離れた光周波数の局部発振光を出力する光周波数発振手段と、前記信号光と前記局部発振光とを合成する光合波手段と、前記光合波手段の出力を電気信号に変換して出力する第1の光電変換手段とを備え、前記信号光を入力して前記中間周波数へ周波数変換した変調信号を出力する光へテロダイン検波部とからなる変調方式変換回路と、

40 前記変調方式変換回路の出力によって強度変調した送信 光を出力する送信手段とからなる光送信装置と、 光伝送路と、

前記光送信装置に前記光伝送路を介して接続され、第2 の光電変換手段と、前記第2の光電変換手段の出力を周 波数復調する周波数復調手段とからなる光受信装置とを 備える光信号伝送装置において、

前記光周波数変調手段において発生する、光周波数変調 手段が発生する信号におけるAM成分を除去する不要強 度成分除去手段を備え、

50 前記不要強度成分除去手段は、

前記光周波数変調手段の出力信号光を2分岐する2分岐 手段と、

前記2分岐手段の出力の一方を光強度変調して、光強度 変調した出力を前記光へテロダイン検波部へ供給する光 強度変調手段と、

前記2分岐手段のもう一方の出力を電気信号に変換し、 変換した電気信号を前記光強度変調手段に逆相で変調信 号として入力するための光電変換器とからなるととを特 徴とする光信号伝送装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は広帯域信号の光伝送 に利用する変調方式変換回路及び光信号伝送装置に関す る。さらに詳しくは、本発明は、周波数分割多重されて いる振幅変調された多チャンネル映像信号を光伝送する のに適し、特に、パッシブダブルスター(PDS)光加 入者システムで利用するのに適した変調方式変換回路及 び光信号伝送装置に関する。

[0002]

【従来の技術】現在、各国において、多チャンネル映像信号を伝送する方法として、広帯域電気信号を光信号に変換して伝送する光伝送方式の研究開発が精力的に進められている。その一つに、振幅変調されている多チャンネル映像信号の振幅に比例して半導体レーザを強度変調し、その強度変調した光信号を光伝送する方式(以下AM-TV伝送方式という)がある。AM-TV伝送方式は、ケーブルテレビの幹線系光伝送に主に用いられている。ところが、AM-TV伝送方式は、雑音耐力が小さいため、送受間レベル差を大きくとることができず、光伝送系での伝送距離及び光分岐数を大きくとることができないという課題がある。

【0003】 この課題を解決するため、多チャンネル映像信号をチャンネル毎にあらかじめ周波数変調してから半導体レーザを強度変調して光伝送する方式(以下、映像チャンネル個別でのFM-TV伝送方式という)が開発された。 映像チャンネル個別でのFM-TV伝送方式は、雑音耐力が大きいため、送受間レベル差の大きな光伝送系において伝送距離及び光分岐数を大きくとることが可能である。しかしながら、この方式では、チャンネルを選択してから復調しなければならず、チャンネル選択回路が広帯域で複雑なものとなるため、受信器が高価になってしまうという課題があった。

【0004】一方、これらと異なるものとして、多チャンネル映像信号を多チャンネルのまま一括して周波数変調してから半導体レーザを強度変調し、その変調信号光を光伝送し、受信側で一括して多チャンネル映像信号に復調する方式(以下一括FM-TV伝送方式という)が研究開発された。 一括FM-TV伝送方式は、雑音耐力が大きいため、送受間レベル差が大きい光伝送系において伝送距離及び光分岐数を大きくとることが可能であ

る。しかも、光伝送される信号は広帯域ではあるが、高速 I Cを用いることにより簡単な回路で復調でき、復調した信号からはケーブルテレビ用の汎用のチューナによってチャンネル選択できるので、受信器は安価に構成す

[0005]

るととができる。

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、多チャ ンネル映像信号を一括して周波数変調する変調器は、従 来、電圧制御発振器(以下、VCOと記す)を用いて構 10 成されているため、VCOの入力周波数の帯域制限によ り変調することができる周波数帯域に限度がある。 一 般にVCOの入力インビーダンスは髙周波において大き くなるので、VCOへ入力できる電気信号はおよそ200M Hzが限界である。テレビ放送の伝送に使用可能な周波数 帯域の下限はラジオ放送の周波数(例えば90MHz)によ って制限されるため、VCOを使用する場合には、90~ 200MHz程度の帯域がテレビ放送の伝送のために使用でき る周波数帯域となる。例えば、テレビ放送の1チャンネ ル当たりの伝送に必要な伝送帯域幅を6Mzとすると、V C〇を使用する場合には同時に伝送できる映像チャンネ ルの数が20チャンネル程度となる。さらに、広い周波 数帯域に渡って線形性を維持するVCOを作製すること は困難であるという作製上の問題もある。

【0006】との発明は、とのような背景の下になされたもので、周波数帯域を従来に比べ広帯域化でき、歪みや雑音の少ない高品質な信号伝送を可能とする変調方式変換回路及びそれを用いた光信号伝送装置を提供するととを目的とする。

[0007]

30

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するた め、請求項1記載の発明は、電気信号を入力し、光周波 数変調した信号光を出力する光周波数変調手段と、前記 信号光と所定の中間周波数だけ離れた光周波数の局部発 振光を出力する光周波数発振手段と、前記信号光と前記 局部発振光とを合波する光合波手段と、前記光合波手段 の出力を電気信号に変換して出力する光電変換手段とを 備え、前記信号光を入力して前記中間周波数へ周波数変 換した変調信号を出力する光へテロダイン検波部と、前 記光周波数変調手段において発生する、光周波数変調手 段が発生する信号におけるAM成分を除去する不要強度 成分除去手段とを有し、前記不要強度成分除去手段は、 前記光周波数変調手段に入力される電気信号を分配する 分配手段と、前記分配手段の出力の一つを前記光へテロ ダイン検波部の出力変調信号と逆相の関係で合波する合 波手段とからなることを特徴とする変調方式変換回路で

【0008】また、請求項2記載の発明は、<u>電気信号を入力し、光周波数変調した信号光を出力する光周波数変調手段と、前記信号光と所定の中間周波数だけ離れた光</u>周波数の局部発振光を出力する光周波数発振手段と、前

30

7

記信号光と前記局部発振光とを合波する光合波手段と、前記光合波手段の出力を電気信号に変換して出力する光電変換手段とを備え、前記信号光を入力して前記中間周波数へ周波数変換した変調信号を出力する光へテロダイン検波部と、前記光周波数変調手段において発生する、光周波数変調手段が発生する信号におけるAM成分を除去する不要強度成分除去手段とを有し、前記不要強度成分除去手段と、前記分配手段に入力される電気信号を分配する分配手段と、前記分配手段の一つの出力によって前記光周波数変調手段の出力信号光を強度変調する光強度変調手段とからなるととを特徴とする変調方式変換回路である。

【0009】また、請求項3記載の発明は、電気信号を 入力し、光周波数変調した信号光を出力する光周波数変 調手段と、前記信号光と所定の中間周波数だけ離れた光 周波数の局部発振光を出力する光周波数発振手段と、前 記信号光と前記局部発振光とを合波する光合波手段と、 前記光合波手段の出力を電気信号に変換して出力する光 電変換手段とを備え、前記信号光を入力して前記中間周 波数へ周波数変換した変調信号を出力する光へテロダイ ン検波部と、前記光周波数変調手段において発生する、 光周波数変調手段が発生する信号におけるAM成分を除 去する不要強度成分除去手段とを有し、前記不要強度成 分除去手段は、前記光周波数変調手段の出力信号光を2 <u>分岐する2分岐手段と、前記2分岐手段の出力の一方を</u> 光強度変調して、光強度変調した出力を前記光へテロダ イン検波部へ供給する光強度変調手段と、前記2分岐手 段のもう一方の出力を電気信号に変換し、変換した電気 信号を前記光強度変調手段に逆相で変調信号として入力 するための光電変換器とからなることを特徴とする変調 方式変換回路である。

【0010】また、請求項4記載の発明は、電気信号を 入力し、光周波数変調した信号光を出力する光周波数変 調手段と、前記信号光と所定の中間周波数だけ離れた光 周波数の局部発振光を出力する光周波数発振手段と、前 記信号光と前記局部発振光とを合成する光合波手段と、 前記光合波手段の出力を電気信号に変換して出力する第 1の光電変換手段とを備え、前記信号光を入力して前記 中間周波数へ周波数変換した変調信号を出力する光へテ ロダイン検波部とからなる変調方式変換回路と、 前記 変調方式変換回路の出力によって強度変調した送信光を 出力する送信手段とからなる光送信装置と、光伝送路 と、前記光送信装置に前記光伝送路を介して接続され、 第2の光電変換手段と、前記第2の光電変換手段の出力 を周波数復調する周波数復調手段とからなる光受信装置 とを備える光信号伝送装置において、前記光周波数変調 手段において発生する、光周波数変調手段が発生する信 号におけるAM成分を除去する不要強度成分除去手段を 備え、前記不要強度成分除去手段は、前記光周波数変調 手段に入力される電気信号を分配する分配手段と、前記 分配手段の出力の一つを前記光へテロダイン検波部の出力変調信号と逆相の関係で合波する合波手段とからなる ことを特徴とする光信号伝送装置である。

【0011】また、請求項5記載の発明は、電気信号を 入力し、光周波数変調した信号光を出力する光周波数変 調手段と、前記信号光と所定の中間周波数だけ離れた光 周波数の局部発振光を出力する光周波数発振手段と、前 記信号光と前記局部発振光とを合成する光合波手段と、 前記光合波手段の出力を電気信号に変換して出力する第 1の光電変換手段とを備え、前記信号光を入力して前記 中間周波数へ周波数変換した変調信号を出力する光へテ ロダイン検波部とからなる変調方式変換回路と、 変調方式変換回路の出力によって強度変調した送信光を 出力する送信手段とからなる光送信装置と、光伝送路 と、前記光送信装置に前記光伝送路を介して接続され、 第2の光電変換手段と、前記第2の光電変換手段の出力 を周波数復調する周波数復調手段とからなる光受信装置 とを備える光信号伝送装置において、前記光周波数変調 手段において発生する、光周波数変調手段が発生する信 号におけるAM成分を除去する不要強度成分除去手段を 備え、前記不要強度成分除去手段は、前記光周波数変調 手段に入力される電気信号を分配する分配手段と、前記 分配手段の一つの出力によって前記光周波数変調手段の 出力信号光を強度変調する光強度変調手段とからなると とを特徴とする光信号伝送装置である。

【0012】また、請求項6記載の発明は、電気信号を 入力し、光周波数変調した信号光を<u>出力する光周波数変</u> 調手段と、前記信号光と所定の中間周波数だけ離れた光 周波数の局部発振光を出力する光周波数発振手段と、前 記信号光と前記局部発振光とを合成する光合波手段と、 前記光合波手段の出力を電気信号に変換して出力する第 1の光電変換手段とを備え、前記信号光を入力して前記 中間周波数へ周波数変換した変調信号を出力する光へテ ロダイン検波部とからなる変調方式変換回路と、 変調方式変換回路の出力によって強度変調した送信光を 出力する送信手段とからなる光送信装置と、光伝送路 と、前記光送信装置に前記光伝送路を介して接続され、 第2の光電変換手段と、前記第2の光電変換手段の出力 を周波数復調する周波数復調手段とからなる光受信装置 とを備える光信号伝送装置において、前記光周波数変調 手段において発生する、光周波数変調手段が発生する信 号におけるAM成分を除去する不要強度成分除去手段を 備え、前記不要強度成分除去手段は、前記光周波数変調 手段の出力信号光を2分岐する2分岐手段と、前記2分 岐手段の出力の一方を光強度変調して、光強度変調した 出力を前記光へテロダイン検波部へ供給する光強度変調 手段と、前記2分岐手段のもう一方の出力を電気信号に 変換し、変換した電気信号を前記光強度変調手段に逆相 で変調信号として入力するための光電変換器とからなる ととを特徴とする光信号伝送装置である。

[0013]

[0015]

[0016]

[0017]

[0018]

[0019]

[0020]

[0021]

[0022]

[0023]

[0024]

【発明の実施の形態】本発明が適用される光信号伝送装 置は、図1(a)~図1(c)にその一構成例を示すように、広 帯域AM入力信号で変調された半導体FMレーザの光F M変調成分を光ヘテロダイン検波により電気FM変調成 分として抽出して、送信用光源を強度変調し光伝送路に 送信する。図1(a)は光信号伝送装置100の全体構成を示 すブロック図である。 光信号伝送装置100は、SLT (加入者線端末) 1、光伝送路2、ONU(光網終端装 置)3、及びテレビ受像機4から構成されている。ただ し、ONU3から出力されるAM映像信号を受信するテ レビ受像機4は、例えば受信部を有するビデオテープレ コーダ等の機器に置き換えることが可能である。さら に、テレビ受像機4を含まない構成も、本発明による光 信号伝送装置の一態様として考えることができる。な お、このような光信号伝送装置の概要は、本出願の発明 者による"Optical Super Wide-Band FM Modulation Sch eme and Its Application to Multi-Channel AM Video Transmission Systems", International Conference on Integrated Optics and Optical Fibre Communicatio n, IOOC-95, June26-30, 1995, Technical Digest, vol ume 5 - Postdeadline Papersに記載されている。

【0025】図1(a)に示すSLT1は、AM/FM (振 幅変調/周波数変調)コンバータ11とDFB (分布帰 還)レーザ12から構成されている。SLT1は、周波数 分割多重された多チャンネルのAM映像信号を入力し、 一括してFM映像信号に変換し、変換した多チャンネル 映像信号によって強度変調された光伝送信号として光伝 送路2上へ送信する。 光伝送路2は、光ファイバ20、光 スターカプラ21、光スターカプラ21の分岐出力に接続さ れた複数の光ファイバ22を用い、1対多数の通信を可能 にするパッシブダブルスター (PDS) 方式によって光 信号を伝送する。ONU3は、光電変換及びFM/AM コンバータ30によって、光伝送路2を介して伝送されて きた光伝送信号を受信して、光電変換し、AM映像信号 に復調して出力する。 テレビ受像機4は、ONU3か ら出力されるAM映像信号を受信し、複数チャネルの中 からユーザーによって選択された任意のチャンネルの映 像を映し出す。

10

【0026】図1(b)は、図1(a)に示すAM/FMコンバータ11の内部構成を示すブロック図である。AM/FMコンバータ11は光周波数変調部111と光へテロダイン検波部112から構成されている。光周波数変調部111は半導体FMレーザ111-1を含んでいる。光へテロダイン検波部112は半導体ローカルレーザ112-10からなる光周波数局部発振器112-1と光合波器112-2とPD(フォトダイオード)からなる光電変換器112-3を備えている。一方、光電変換及びFM/AMコンバータ30は、図1(c)に示す10ようにAPD(アバランシュフォトダイオード)からなる光電変換器31とFM復調部32から構成されている。FM復調部32は、反転非反転増幅器32-1、遅延線32-2、排他的論理和回路32-3、及びローバスフィルタ32-4を用い、光電変換器31で電気信号に変換したFM電気信号を遅延検波によってAM電気信号に復調する。

【0027】以上の構成によって、図1に示す光信号伝 送装置は、周波数分割多重された多チャンネルのAM映 像信号をSLT1へ入力し、この入力信号によって半導 体FMレーザ111-1をFM変調する。光ヘテロダイン検 波部112は、光周波数局部発振器112-1と光合波器112-2 20 を用い光へテロダイン検波技術によって広帯域AM入力 信号で変調された半導体FMレーザ111-1の出力から光 周波数変調成分を得て、さらに光電変換器112-3で光電 変換して、電気一括FM変調成分を抽出する。DFBレ ーザ12を用いた送信用光源は、光電変換器112-3から出 力される電気一括FM変調成分によって強度変調され、 強度変調された光信号が光伝送路2へ送信される。― 方、受信側では、ONU3において、光伝送路2を介して 伝送されてきた光伝送信号を光電変換器31で受信して光 電変換する。そして、FM復調部32において遅延検波に よりAM映像信号に復調する。

【0028】図2(a)に光へテロダイン検波部112の出力として得られる電気一括FM変調成分のスペクトルの一例を、図2(b)にFM復調部32によって一括して復調される復調多チャンネルAM映像信号のスペクトルを示す。図2(a)は、電気一括FM変調成分のスペクトルの中心周波数、すなわち中間周波数は1.750セの場合を示している。図2(b)は、40チャンネルのAM映像信号を復調する場合を示している。

40 【0029】図1(a)~1(c)に示す構成の光信号伝送装置をケーブルテレビシステムに応用する場合、数十チャンネルのAM映像信号を一括してひとつのFM信号に変換し、これを光伝送路に送出し、受信側でこのFM伝送信号を遅延検波等によって一括して多チャンネルAM映像信号に復調することが可能となる。すなわち、以上の構成によれば、従来VCOを利用した一括FM-TV伝送方式では実現することが困難であった広周波数帯域の信号伝送が可能となる。しかしながら、上述した光信号伝送装置を実用するに当たっては、雑音を減少させ、高品質な信号伝送を可能とするため、以上の構成に加えて、

さらに以下に説明する本発明による各構成を採用すると とが望まれる。

【0030】図1(a)及び図1(c)に示す構成が含まれる一 括FM-TV伝送方式においては、ONU3内の光電変 換及びFM/AMコンパータ30の出力端子(すなわち、 FM復調部32の出力端子) における出力信号をAM映像 信号に復調したときに得られるCNR (Carrier to Noi se Ratio:搬送波対雑音比)の値が、伝送するチャンネ ル数に依存することが分かっている。つまりCNRはチ ャンネル数を減らすことによって改善することが可能で ある。しかし、CNRの改善を目的としてチャンネル数 を減らした場合には、上記の構成によって得られる広周 波数帯域の信号伝送という作用効果が十分に生かされな くなってしまう。そのため、チャンネル数を減らすこと なくCNRの改善ができる技術が望まれていた。これに 対して本発明は、チャンネル数を減らすことなくCNR を改善することができる変調方式変換回路及び光信号伝 送装置を提供することを詳細な目的とし、そのための構 成を提供するものである。

【0031】図3(a)及び図3(b)は、図1(b)に示す光へテ ロダイン検波部112において光電変換器112-3へ入力され る信号光(FMレーザ光)のパワーP・Lと光周波数局部 発振器112-1から出力される局部発振光(ローカルレー ザ光)のパワーPLOとの比Pru/Ploと、AM/FM コンバータ11の出力端子において変調信号をAM映像信 号に復調したときのCNRの関係を示す。ここで、図3 (a)はFM信号スペクトルの中心周波数すなわち中間周 波数が2.75GHzの場合の測定値を示し、図3(b)は3.85GHz の場合の測定値を示す。どちらも20チャンネルの伝送 特性である。また、1チャネル当たりの周波数偏移△f は中間周波数が2.75GHzと3.85GHzのときに、それぞれ22 OMHz。」。/ch、_280MHz。」。/chである。

【0032】とれらの図に示すように、AM映像信号の CNRは、FMレーザ光のパワーPFMとローカルレーザ 光のパワーP、。の比Pru/P、。の値に依存して変化す る。さらに、CNRとパワー比Pru/Pcoの関係は中間 周波数の大きさによって変化する。 また、図3(a)、図3 (b)から、CNRが最大となるのは、光パワー比がOd B近傍であることがわかる。したがって、パワーPinと パワーPしの比PFm/Pしを所望の範囲に制御すること 40 で、所望のCNRを得ることが可能となる。

【0033】ところで、現在、CNRに関する同軸CA TVでの伝送品質の規格は42dB以上となっている。 また、実際にパワー比Pru/Ploを制御するに当たって は、FMレーザ光のパワーPruとローカルレーザ光のパ ワーPしそれぞれについて設計値に対しての初期製造偏 差を±4dB程度見込む必要がある。したがって、これ らの条件を考慮し、図3(a)及び図3(b)に示す特性に基づ いて考えると、安定した品質でかつ伝送品質の規格42 d B以上を満足するCNRの特性を得るためには、P. 50

/P、。の比を−8<P。ル/P、。<8 [dB] に制御する ことが望ましい。

12

【0034】次に、図1(a)及び図1(b)に示す光信号伝送 装置のAM/FMコンバータ11の本発明による他の実施 形態を、図2(a)並びに図4~図8を参照して説明する。上 述した図1(b)に示す光周波数変調部111では、半導体レ ーザによって構成されるFMレーザ111-1の注入電流を 入力信号に応じて変化させることによって出力するFM レーザ光に光周波数変調をかけている。しかしながら、 との場合、FMレーザ光には注入電流の変化によって光 強度変調もかかってしまうので、光ヘテロダイン出力に は、図2(a)の電気一括FM変調信号スペクトルに示すよ うにFM成分だけでなく、同時にAM変調成分が混在す ることになる。一方、FM変調成分については、そのス ベクトルが中間周波数(図2(a)の例では1.75GHz)を中 心に対称形になるのが理想的なFM変調である。しか し、実際にはFMレーザ光には周波数変調だけでなく強 度変調が同時にかかってしまうので、スペクトルは非対 称になる。また、FMレーザ光あるいはローカルレーザ 光の振幅にはゆらぎがあり、これらはFM復調部32によ って復調すると歪みや雑音になるため、映像品質が劣化 させる原因となる恐れがある。 また、FMレーザ光の 光周波数のゆらぎやローカルレーザ光の光周波数のゆら ぎも、FM復調部32により復調するとやはり雑音になる ため、映像品質が劣化する原因となる恐れがある。そこ で以下に示す本発明による実施形態は、その対策を図 り、さらに歪みや雑音の少ない髙品質な信号伝送を可能 とするものである。

【0035】図4は、図1(a)に示すAM/FMコンバー タ11の本発明による他の実施形態を示す。 図4におい て、図1(a)又は図1(b)に示す構成と同一のものには同一 の符号を付けている。なお、下記に示す他の実施形態に おいても同様に同一の構成には同一の符号を付ける。と の図に示すAM/FMコンバータ11Bは、入力AM映像 信号の位相を180°異ならせて分配する差動分配器11B-1 と、差動分配器118-1の2つの出力のうち一方の電気信 号を入力してその振幅を調整する振幅調整器11B-2と、 振幅調整器118-2の出力電気信号に遅延を与える遅延時 間調整器118-3と、遅延時間調整器118-3の出力電気信号 と、差動分配器11B-1の他方の出力に基づく電気一括F M変調成分とを同相で合成する同相合成器11B-4を新た に備えている。 AM/FMコンバータ11Bでは、AM映 像信号を差動分配器11B-1によって位相を0°と180°の逆 相の関係で分配し、一方の出力(位相;0)をFMレー ザ111-1に入力し、その出力を光へテロダイン検波部112 へ供給する。光ヘテロダイン検波部112は、入力された 光信号を光ヘテロダイン検波して、さらにPD112-3に よって電気信号に変換して周波数変調信号を出力する。 PD112-3から出力される電気信号と、差動分配器118-

1のもう一方の出力(位相:180)に基づく電気信号

14

は、同相合成器118-4によって同相合成される。このとき位相180 側から同相合成器118-4に入力される電気信号は、光周波数変調信号光のAM変調成分と同量の振幅で逆相になるように、振幅調整器118-2で振幅調整され、さらに遅延時間調整器118-3によって遅延時間調整される。したがって、同相合成器118-4の各入力信号は、同相合成器118-4において各々のAM変調成分を相殺する。PD112-3の出力のスペクトルを図中(1)に、遅延時間調整器118-3の出力のスペクトルを(2)に示した。なお、ここでは、逆相成分を分配して同相合成を行う構成を示したが、同相で分配し、差動合成を行う構成に変更することもできる。この変更は、後で述べる図7や図11に示す実施形態においても同様に可能である。

【0036】 CCで、図5(a)及び図5(b)を参照して、図4に示すAM/FMコンパータ118における光電変換器112-3へ入力される信号光(FMレーザ光)のパワーPFMとローカルレーザ光のパワーPLoとの比PFM/PLoと、同相合成器118-4の出力端子において電気一括変換FM信号を復調したときのAM映像信号の複合2次歪み(CSO:Composite Second-Order Distortion)及び複合3次歪み(CTB:Composite Triple Beat Distortion)の関係について説明する。

【0037】図5(a)はFM信号スペクトルの中心周波数 すなわち中間周波数が2.75GHzの場合の測定値、図5(b) は3.85CHzの場合の測定値をそれぞれ示している。そし て、どちらの図も20チャンネルの伝送特性を示してい る。図5(a)、5(b)において、実線で示す特性が図1(b)に 示すAM/FMコンバータ11の特性であり、破線で示す 特性が図4に示すAM/FMコンバータ11Bの特性であ る。なお、1 チャネル当たりの周波数偏移△ f は中間周 波数が2.75GHzと3.85GHzのとき、それぞれ、220MHz。。/ chと280MHz。。/chである。このように、図4に示す構成 によれば、AM成分を除去することによって、図5(a)に 示す場合では矢印で示すようにPrm/PLoの値を変えな いままCSOを改善することができる。また、図5(b)の 場合は矢印で示すようにPェル/PLoの値を変えないま ま、CSOとCTBの両方を改善することができる。し たがって、AM成分除去と上述した光パワー比の所定範 囲の制御を適用することによって、CNRと歪み(CS O、CTB)の両方を改善することが可能である。

【0038】図6は、図4を参照して説明したAM/FMコンパータ118と同様にAM成分除去するための実施形態の他の構成を示すブロック図である。図6に示すAM/FMコンパータ11Cでは、パランスドレシーパ構成とした光電変換器112C-3を用いて光へテロダイン検波部112Cでは、特性の一致した2つのPDから光電変換器112C-3が構成されていて、また、光合波器112-2から2つのPDまでの光路長は一致している。この場合、光電変換器112C-3では、強度変調成分が同相で受信され、周波数変調成分が

逆相で受信される。2つのPDのそれぞれの極性が互い に逆になるように光電変換器112C-3が構成されているた め、そこでは強度変調成分が相殺され、周波数変調成分 が足し合わされる。

【0039】との場合、バランスドレシーバ構成とするとの特長の1つは、FMレーザ光の強度変調成分と強度ゆらぎたけでなく、ローカルレーザ光の強度変調成分と強度ゆらぎをも相殺するととができる点である。もう1つの特長は、例えば方向性結合器からなる光合波器112-2の出力を2つとも利用していることである。これによれば、上述したように周波数変調成分が足し合わされるので、光パワーを有効に利用することができる。なお、バランスドレシーバについては、例えば次の参考文献Kiyoshi Nosu, Katsushi Iwashita, Nori Shibata, Masao Kawachi, Hiromu Toba, Osamu Ishida, Takeshi Ito, and Kyo Inoue, "Coherenct Lightwave Communications Technology", pp.76-79, Chapman & Hall, London, 1995に詳しく説明されている。

【0040】図4の構成と図6の構成を比べると、図4の 構成は、バランスドレシーバを用いた図6の構成に比べ 20 て、安価であるという長所がある。というのも用いてい る差動分配器118-1、振幅調整器118-2、及び遅延時間調 整器118-3は、すべて多チャンネル映像信号の周波数、 例えばOMHz以上、350MHz以下で動作すれば良く、用いら れる電子部品が安価であるからである。唯一安価ではな いのは、髙周波(一括FM信号の周波数)となる同相合 成器118-4であるが、バランスドレシーバに比べればや はり安価である。一方、バランスドレシーバは高周波で 動作する光電変換器 (PD) が2つ必要なので、図4に示 す構成と比較すると高価になる。従来の光信号伝送シス テムにおいては、通常、光送信部(図1(a)に示すSLT 1に対応する構成)と光受信部(図1(a)に示すONU3に 対応する構成)は、長い光伝送路をはさんで離れて設置 されている。このような構成では、光受信部において長 い光伝送路を通過してきた光信号のみを用いて光へテロ ダイン検波を行うことが望ましい。バランスドレシーバ は、このような構成において、髙品質な復調信号を得る ために用いられている。

【0041】 これに対して、図4の構成は、光電変換器112-3の出力と、FMレーザ111-1の変調信号に基づく電気信号とを利用してAM成分除去する。従来の構成において、この構成を採用しようとする場合、AM変調成分用の信号伝送路を別に敷設する必要があったり、受信部に新たな装置を設置する必要が生じてしまう。本発明による図4に示すAM/FMコンパータ118の構成では、FMレーザ111-1と光へテロダイン検波部112を構成する各構成要素112-10,112-2,112-3のすべてが送信側のSLT1内に設置され、至近距離にあるので、FMレーザ111-1への入力を分配した電気信号と光へテロダイン検波部112の出力電気信号を簡易な構成で合成することが可能で

ある。そのため、従来の構成では困難であった、バラン スドレシーバを用いた構成より安価であるという長所を 生かすことが可能である。

【0042】一方、図6亿示したバランスドレシーバを 用いる構成の長所は、相殺できる強度成分がFMレーザ のものだけでなく、ローカルレーザのものも含むことが できる点である。ただし、この点については、FMレー ザ111-1とPD112-3の間の距離が比較的、短い場合に は、図4のような構成においても、局部発振光パワー (ローカルレーザ112-2の出力) を低くすることができ るので、ローカルレーザ光の強度ゆらぎの影響を小さく することでバランスドレシーバを用いる場合と同様の特 性を得るととが期待できる。

【0043】次に図7を参照して図4に示すAM/FMコ ンバータ118の他の変形例について説明する。図7に示す AM/FMコンバータ11Dは、図4に示すAM/FMコン バータ118が備える差動分配器11B-1、振幅調整器11B-2、遅延時間調整器11B-3、及び光へテロダイン検波部11 2の各構成に加え、新たに遅延時間調整器11B-3の出力に よってFMレーザ光を光強度変調する光強度変調器11C- 20 6を有している。この実施形態では、FMレーザ111-1の 入力を作動分配器118-1で0°と180°に2分岐してお き、180°側の信号を使って0°側の光信号を強度変調 し、AM変調成分を相殺する。

【0044】図8は、図4に示すAM/FMコンバータ11 Bの他の変形例を示すブロック図である。図8に示すAM /FMコンバータ11Eには、FMレーザ111-1の出力を2 分岐する光分岐器11C-1、光分岐器11C-1の一方の出力光 を電気信号に変換するPD11C-2、その出力電気信号の 振幅及び遅延時間を調整する振幅調節器11C-3及び遅延 時間調整器11C-4、遅延時間調整器11C-4の出力を反転す る位相反転器11C=5、ならびに光分岐器11C-1のもう一方 の出力光を位相反転器11C-5の出力で光強度変調する光 強度変調器11C-6が新たに設けられている。そして、A M/FMコンバータ11Eでは、光強度変調器11C-6の出力 光を光へテロダイン検波部112で検波して電気一括FM 変調成分を得ている。

【0045】図8C示すAM/FMコンバータ11Eでは、 FMレーザ111-1において入力AM映像信号によって変 調された光周波数変調信号光を光分岐器11C-1で2分岐 し、一方を光強度変調器11C-6に入力し、もう一方をP D11C-2によって電気信号に変換した後、最終的に光強 度変調器11C-6に逆相で入力して光分岐器11C-1の他の出 力光を強度変調することによって、光強度変調器11C-6 の出力光のAM変調成分を相殺する。この場合、振幅調 整器11C-3と遅延時間調整器11C-4では、A M変調成分が 相殺され、かつFM変調成分のスペクトルが中間周波数 を中心にできる限り対称形となるように、光強度変調器 11C-6に入力される電気信号の振幅と位相が調整され る。図7及び図8に示す実施形態では、図6に示すバラン

スドレシーバを用いた構成や図4に示す実施形態のよう にPDを用いて光電変換した出力でAM変調成分を相殺 しているのと違い、FMレーザ111-1からの送出された 光信号の状態でAM変調成分を相殺する。バランスドレ シーバを用いた構成や図4に示した構成の場合には、中 間周波数に含まれるAM変調成分や強度ゆらぎを相殺す ることができない。これに対して、図7及び図8の構成で は、光の段階でAM変調成分を相殺しているので、PD の出力のすべての周波数にわたってAM変調成分やFM レーザの強度ゆらぎを相殺することができる。ただし、 図7及び図8の構成は、部品点数が増加するので、高価 になる傾向があることと、ローカルレーザ112-10の局部 発振光の強度ゆらぎが相殺できないので、この点につい ては例えば図6に示す実施形態の方が優れているという ことができる。

16

【0046】なお、図8亿示す実施形態では、位相反転 器11C-5を用いているが、PD11C-2の極性によって反転 させることができるので、そのようにした場合には位相 反転器11C-5を省略することができる。このことはあと から述べる図13に示す実施形態でも同様である。

【0047】図9及び図10は、本発明による光信号伝送 装置の他の実施形態を示すブロック図である。 図9及び 図10亿示す実施形態では、広帯域AM入力信号にパイロ ット信号を重畳してから半導体FMレーザを変調する。 そして、光ヘテロダイン検波によって得られたF M変調 信号とパイロット信号を、2つのパンドパスフィルタ11 E-1及び11E-2によって抽出し、さらに周波数混合器11E-3によって周波数混合する。とれによって、実施形態に よれば、半導体FMレーザの周波数のゆらぎ成分と局部 発振用レーザの周波数ゆらぎ成分に起因する雑音を除去 することができる。図9公示す光信号伝送装置101には、 図1に示す光信号伝送装置100と比較して、AM映像信号 に周波数が異なるパイロット信号を周波数多重する合波 器5が新たに設けられている。この合波器5の出力は5 LT1Fへ入力される。なお、パイロット信号を用いるこ とによるゆらぎ成分の相殺については、次の参考文献で 提唱されたものである [参考文献: Y.H.Cheng, T.Okosh i, "Phase-noise-cancelling dual-frequency heterody ne optical fibre communication system", Electronic s Letter, vol.25, no.13, pp.835-836, 1989.].

【0048】 CCで、AM/FMコンバータ11Kの動作 の詳細を図14を用いて説明する。 図14は、図10ならび に後述する図11、図12及び図13に示す各実施形態におけ る各部(A)から(G)におけるスペクトルを示している。図 9において、合波器5はAM映像信号にパイロット信号 を周波数多重する。ととでは、一例として、合波器5の 出力(A)として、周波数90MHz~450MHzのA M映像信号と 周波数fp=2.1GHzのパイロット信号が周波数多重された 電気信号が得られるものと仮定する(図14の(A))。図1 0亿示す光周波数変調部111は、合波器5から入力される

電気信号(A)に応じた注入電流によってFMレーザ111-1を光FM変調し、例えば、中心周波数f1を193,006.1GHzとする光周波数変調信号を出力する(図14の(B))。光周波数変調部111の出力(B)には、FM変調信号の中間周波数f1に対してFMレーザ111-1によるゆらぎ△f1が発生した周波数成分と、また、同じようにゆらぎ△f1を有するパイロット信号の周波数成分f1±fp(193,004.0GHz及び193,008.2GHz)を含む光信号が現れる。

【0049】光ヘテロダイン検波部112は、光周波数変 調部111からの光周波数変調信号光(B)を入力として、図 14の(へ)に示す光周波数局部発振器112-1からの局部発振 光(C)(とこでは局部発振光周波数f2 = 193,000GHzとす る)を用いて光ヘテロダイン検波を行い、検波した電気 信号を光電変換器112-3から出力する。図14の(D)は、光 電変換器112-3から出力される電気FM一括変調成分(D) のスペクトルを示す。光周波数局部発振器112-1の出力 はローカルレーザ112-10の局部発振光であり、発振周波 数f2がゆらぎ成分△f2でゆらいだものとなっているの で、電気FM一括変調成分(D)は、その中心周波数をF Mレーザ111-1の中心発振周波数f1から局部発振周波数f 20 2を引いたf1-f2として、さらにゆらぎ Δ f(= Δ f1+ Δ f 2) でゆらいだものとなる。また、電気FM一括変調成 分(D)は、同時に、パイロット信号によるf1-f2± fpの周 波数成分を含んでいる。この場合、電気FM一括変調成 分(D)は、中心周波数f1-f2=6.1GHzとパイロット信号に よるf1-f2 ± fp = 8.2GHz、4.0GHzの各周波数成分を含ん だ信号となる。

【0050】光周波数変調信号光(B)と局部発振光(C)の 光周波数のゆらぎはそのまま電気信号(D)のゆらぎに変 換される。また、一括FM変調成分の電気周波数のゆら 30 ぎとパイロット信号の電気周波数のゆらぎは同一(\triangle f $= \triangle$ f1+ \triangle f2)」になる。一括FM変調成分(D)とパイロット信号の一周波数成分を、パンドパスフィルタ11E-1、11E-2を用いてそれぞれ取り出した結果が図14の(E)及び(F)である。これらを周波数混合器11E-3によって周波数混合すると、周波数混合器11E-3からは、ゆらぎ成分が相殺された中心周波数をパイロット信号の周波数fpとする電気信号(G)を取り出すことができる(図14の(G))。

【0051】図11は、図9に示すSLT1F内のAM/F 40 Mコンバータ11Kの別の構成を示すブロック図である。 AM/FMコンバータ11Fでは、AM映像入力信号にパイロット信号を重畳した信号を差動分配器118-1によって、位相をひと180の逆相の関係で分配し、その一方の出力(位相:0)を光周波数変調部111に入力し、光へテロダイン検波部112から出力される電気信号と差動分配器118-1のもう一方の出力(位相:180)を同相合成器118-4によって同相合成する。同相合成された出力は、2分岐され、2つのバンドパスフィルタ11E-1及び11E-2によってFM信号変調成分とパイロット信号にそれ 50

ぞれ分離される。分離されたこれら2つの電気信号は、周波数混合器11E-3内の乗算器によって周波数混合される。上述したように、周波数混合を行うことによって、光周波数変調信号光と局部発振光の光周波数のゆらぎを相殺する。図11に示すAM/FMコンバータ11Fによれば、バイロット信号を用いることによるゆらぎ成分の除去効果と、図4に示した実施形態と同様のAM変調成分

の相殺の効果を合わせて得ることができる。

18

【0052】図12は、図9に示すAM/FMコンバータ1 1Kの他の実施形態を示す図である。図12に示すAM/F Mコンパータ11Gは、図6に示すAM/FMコンパータ11 Cと同様に構成されている光周波数変調部111と光へテロ ダイン検波部112Cを備え、新たにFM変調信号成分を抽 出するためのパンドパスフィルタ11E-1とパイロット信 号を抽出するためのバンドパスフィルタ11E-2とそれら の出力を混合する周波数混合器11E-3を設けたものであ る。 AM/FMコンバータ11Cでは、AM映像入力信号 にパイロット信号を重畳した電気信号でFMレーザ111-1を変調する。そして、バランスドレシーバ112C-3によ ってFMレーザ111-1の出力光を光へテロダイン検波 し、その検波出力を2分岐して2つのパンドパスフィル タ11E-1及び11E-2に入力し、FM信号変調成分とパイロ ット信号に分離する。さらに分離したこれら2つの電気 信号を周波数混合器11E-3によって周波数混合し、光周 波数変調信号光と局部発振光の光周波数のゆらぎを相殺 する。この図に示す実施形態によれば、パイロット信号 を用いることによるゆらぎ成分の除去効果と、図6に示 した実施形態と同様のFMレーザ光の強度変調成分と強 度ゆらぎと、ローカルレーザ光の強度変調成分と強度ゆ らぎを相殺する効果を合わせて得ることができる。

【0053】図13は、図9公示すAM/FMコンバータ1 1Kの他の実施形態を示す図である。図13に示すAM/F Mコンバータ11Hは、AM映像入力信号にパイロット信 号を重畳した電気信号でFMレーザ111-1を変調する。 FMレーザ111-1から出力される光周波数変調信号光は 光分岐器11C-1で2分岐され、一方が光強度変調器11C-6 に入力され、もう一方がP D11C-2に入力されて電気信 号に変換され、さらに振幅調整器11C-3、遅延時間調整 器11C-4、及び位相反転器11C-5を介して光強度変調器11 C-6に逆相で入力される。光強度変調器11C-6に入力され た光信号を位相反転器11C-5から出力される電気信号に よって強度変調することによって、光強度変調器11C-6 の出力光におけるAM変調成分が相殺される。この光強 度変調器11C-6の出力光を光へテロダイン検波した検波 出力(D)を2分岐して、2つのバンドパスフィルタ 11E-1 及び11E-2に入力し、FM信号変調成分(E)とパイロット -信号(F)に分離する。 そして、 分離したこれら2 つの電 気信号を周波数混合器11E-3によって周波数混合し、光 周波数変調信号光と局部発振光の光周波数のゆらぎを相 殺する。図13に示す実施形態によれば、バイロット信号

を用いることによるゆらぎ成分の除去効果と、図8に示した実施形態と同様のAM変調成分やFMレーザの強度ゆらぎを相殺する効果を合わせて得ることができる。

【0054】なお、上述した本発明の各実施形態は、上記の形態に限られることなく、例えば、他の実施形態として、図9に示すAM/FMコンバータ11kに換えて、図7に示すAM/FMコンバータ11Dの光電変換器112-3の出力にさらに図11~13に示すようなバンドバスフィルタ11E-1及び11E-2と周波数混合器11E-3を追加する構成を用いること等が可能である。

【0055】次に、図15(a)及び図15(b)を参照して、本 発明による光信号伝送装置の他の実施形態を説明する。 図15(a)に示す光信号伝送装置102は、SLT13の前段に 設けられているプリディストーション回路6と、SLT1 Jと、光伝送路2と、減衰器7と、ONU3Jと、テレビ受 像機4から構成されている。 SLT1Jは、AM/FMコ ンバータ11」と、DFBレーザ等の半導体レーザ12と、 エルビウムドープファイバ増幅器等の光増幅器13から構 成されている。ONU3Jは、APD等の光受光素子31 と、FM復調部32Jから構成されている。なお、AM/ FMコンバータ11JやFM復調部32Jは、例えば図1に示 すAM/FMコンバータ11、FM復調部32のように、上 述した各図を参照して説明した実施形態と同様に構成さ れるものである。図15(a)に示す光信号伝送装置102で は、プリディストーション回路6において後段の回路で 歪み補償したい歪みの量と同量の歪みをあらかじめ逆位 相で合成することによって歪みの相殺を行う。プリディ ストーション回路6は広帯域なFM信号に対して動作す るのではなく、AM映像信号の周波数帯域、例えば、90 MHZから280MHzで動作すれば良く、また、FET増幅器 などで構成することができる。

【0056】図15(b)はブリディストーション回路6の一構成例を示すブロック図である。図15(b)に示すブリディストーション回路6は、分岐器61、歪み発生回路62、可変アッテネータ63、可変遅延線64、及び合波器65から構成されている。入力された多チャンネルAM映像信号は、分岐器61で2分岐されて、合波器65の非反転入力と、歪み発生回路62へ入力される。 歪み発生回路62は入力信号に対して所定の歪みを与え、さらに可変アッテネータ63と可変遅延線64は信号の強度と位相を調整する。そして、可変遅延線64から出力された信号は、合波器65の反転入力に入力され、分岐器61で分岐されたもう一方の信号と合波される。

【0057】上述したプリディストーション回路6によって得られる作用は、AM/FMコンバータ11Jで生じる歪みを補償することである。ただし、プリディストーション回路6が入力信号に与える歪みを変化させることによって、さらにONU3JのFM復調部32Jで生じる歪みを含めて補償することもできるし、さらに光ファイバ伝送路2によって生じる歪みまでを含めて補償すること

20

も可能である。なお、AM/FMコンバータ11Jで生じ る歪みの要因としては、FMレーザの入力電流対出力光 周波数特性の動特性における非線形性が考えられる。ま た、AM/FMコンバータ111)において用いている電気 増幅器の群遅延偏差が他の要因として考えられる。一 方、ONU3J内のFM復調部32Jで生じる歪みとして は、それを構成する電気増幅器の群遅延偏差がひとつの 要因であり、さらに、FM復調部321の入力周波数対出 力電圧特性の非線形性も他の要因として考えられる。ま た、光ファイバ伝送路2によって生じる歪みの要因とし ては、伝送用光ファイバの分散がひとつの要因である。 したがって、プリディストーション回路6において入力 信号に与える歪みは、これらの要因を計算あるいは実験 によってあらかじめ求め、さらに必要に応じて入力信号 や温度等の他の要因に応じて適宜変化させて、それを補 償するように設定、調節するようにすればよい。

【0058】なお、本実施形態は、多チャンネルAM映像信号を入力信号として説明したが、周波数分割多重された多チャンネルQAM映像信号を入力としても同様に説明できる。また、映像信号以外でも、アナログでもディジタルでも広帯域な電気信号を入力として同様に説明できる。

【0059】なお、図15(a)に示す実施形態では、SLT1Jの出力段にエルビウムドープファイバ増幅器13を設けてDFBレーザ12の出力光を増幅してから出力し、減衰器7で減衰させてからONU3Jに入力しているが、増幅器や減衰器の配置や個数はこの実施形態の態様に限定される必要はない。また、適宜、省略することが可能である。

【0060】次に、本発明によるAM/FMコンバータ の他の実施形態を、図16(a)及び図16(b)を参照して説明 する。 図16(a)及び図16(b)は、例えば、図1(b)に示す AM/FMコンバータ11の変形例としてのAM/FMコ ンバータのブロック図をそれぞれ示している。図16(a) 及び図16(b)に示す実施形態は、AFC (Auto Frequenc y Controller:自動周波数制御回路) 202によって電気 一括FM信号の光周波数ゆらぎを低減することを特徴と している。光周波数ゆらぎは、FMレーザ111-1の発振 光周波数のゆらぎとローカルレーザ112-10の発振光周波 数のゆらぎから引き起とされる。ローパスフィルタ201 は、PD204、FM復調部203及びAFC202を介して入 力されるFM復調信号内の低周波数の光周波数のゆらぎ 成分を抽出する。この場合、PD204の入力光は、空い ている(PD112-3に接続されていない)光分岐器112-2 の一出力端から取り出している。 ローパスフィルタ201 によって抽出したゆらぎ成分に応じて、FMレーザ111-1(図16(a)の場合)もしくはローカルレーザ112-10(図 16(b)の場合)の光周波数を負帰還制御する。負帰還制 御する方法としては、FMレーザ111-1もしくはローカ ルレーザ112-10への注入電流を変化させる方法、また

は、その温度を変化させる方法などがある。

【0061】なお、本実施形態は、多チャンネルAM映 像信号を入力信号として説明したが、周波数分割多重さ れた多チャンネルQAM映像信号を入力としても同様に 説明できる。また、映像信号以外でも.アナログでもデ ィジタルでも広帯域な電気信号を入力として同様に説明 できる。図16(a)及び図16(b)に示す本実施形態によれ は、一括変換したFM信号の光周波数ゆらぎによって発 生する雑音を低減することができる。

【0062】なお、図15(a)及び図15(b)あるいは図16 (a)及び図16(b)を参照して説明した各実施形態は、それ らの図に示す組み合わせに限定されることなく、例え ば、図17、図18、図19及び図20に示すAM/FMコンバ ータ11L.11M.11N.及び110ように、図1~図14を参照して 説明した光信号伝送装置あるいはAM/FMコンバータ と適宜組み合わせるととが可能である。なお、図17~図 20に示す各構成要素には上述の実施形態で使用したもの と同一の符号を付けて説明を省略する。

【0063】また、このほかにも、図4、図6、図7、及 び図8に示すような位相の異なる信号を利用して不要強 度成分を除去する構成と、図10~図13に示すようなパイ ロット信号を用いて周波数ゆらぎを相殺する構成を組み 合わせること、そして、それらにさらに図15(a)及び図1 5(b)に示すプリディストーション回路によって歪みを低 減する構成を組み合わせることが可能である。また、図 4、図6、図7、及び図8に示すような位相の異なる信号を 利用して不要強度成分を除去する構成と、図15(a)及び 図15(b)に示すプリディストーション回路によって歪み を低減する構成を組み合わせること、そして、それらに さらに図16(a)及び図16(b)に示すAFCによって光周波 30 数ゆらぎを低減する構成を組み合わせることが可能であ

[0064]

【発明の効果】以上説明したように、この発明によれ ば、周波数帯域を従来に比べ広帯域化でき、雑音の少な い髙品質な信号伝送を可能とする変調方式変換回路及び それを用いた光信号伝送装置を得ることができる。

【0065】さらに詳しくは、請求項1~3に記載の発 明によれば、電気信号を入力し、光周波数変調した信号 光を出力する光周波数変調手段と、信号光を入力して中 間周波数へ周波数変換した変調信号を出力する光へテロ ダイン検波部と、前記光周波数変調手段において発生す る、光周波数変調手段が発生する信号におけるAM成分 を除去する不要強度成分除去手段とを備えるので、光周 波数変調信号光に混在するAM成分を除去でき、また、 FM変調成分のスペクトルを中間周波数を中心として対 称形なFM変調波にすることができる。また、光周波数 変調信号光、あるいは局部発振光の振幅ゆらぎから生じ る強度雑音を除去することができる。また、光周波数変 調信号光のゆらぎから生じるFM変調成分の周波数ゆら

ぎを除去できる。また、本発明による光伝送装置は、多 チャンネル映像信号の伝送に用いて特に効果があるが、 他の信号の伝送にも利用してよく、歪みや雑音の少ない 高品質な信号伝送を可能とすることができる。

【0066】また、請求項4~6に記載の発明によれ は、請求項1~3に記載の発明によって得られるのと同 様の効果を得ることができる光信号伝送装置を提供する ことができる。

[0067]

[0068]

[0069]

[0070]

[0071]

40

[0072]

【図面の簡単な説明】

【図1】 図1(a)は本発明の一実施形態の光信号伝送装 置の全体構成図であり、図1(b)は図1(a)に示すAM/F Mコンバータ11の内部構成を示すブロック図であり、図 1(c)は図1(a)に示すに示すONU3の内部構成を示すブ 20 ロック図である。

【図2】 図2(a)は図1(b)に示す光へテロダイン検波部 112の出力として得られる電気一括F M変調成分のスペ クトルの一例を示す図であり、図2(b)は図1(c)に示すF M復調部32によって一括して復調される復調多チャンネ ルAM映像信号のスペクトルを示す図である。

【図3】 図3(a)及び図3(b)は、それぞれ図1(b)に示す 光電変換器112-3へ入力される信号光(FMレーザ光) のパワート」と局部発振光(ローカルレーザ光)のパワ ーP.oとの比P.u/P.oと、AM/FMコンパータ11の 出力端子において変調信号をAM映像信号に復調したと きのCNRの関係を示す図である。

【図4】—本発明によるAM/FMコンパータの他の実 施形態を示すブロック図である。

【図5】 図5(a)及び図5(b)は、図4に示す光電変換器1 12-3へ入力される信号光(FMレーザ光)のパワー P 🖡 とローカルレーザ光のパワーPLoとの比Pro/PLoと、 同相合成器11B-4の出力端子において電気一括変換FM 信号を復調したときのAM映像信号の複合2次歪み(C SO)及び複合3次歪み(CTB)の関係を破線で示す 図であり、各図にはあわせて実線で図1(b)に示すAM /F Mコンバータ11の特性を示している。

【図6】 本発明によるAM/FMコンバータの他の実 施形態を示すブロック図である。

【図7】 本発明によるAM/FMコンパータの他の実 施形態を示すブロック図である。

【図8】 本発明によるAM/FMコンバータの他の実 施形態を示すブロック図である。

【図9】 本発明の一実施形態の光信号伝送装置の全体 構成を示すブロック図である。

【図 1 0 】 図9に示すAM/FMコンバータ11Kの内部

構成を示すブロック図である。

【図11】 図9に示すAM/FMコンバータ11Kの他の 実施形態を示すブロック図である。

【図12】 図9に示すAM/FMコンバータ11Kの他の実施形態を示すブロック図である。

【図13】 図9に示すAM/FMコンバータ11Kの他の実施形態を示すブロック図である。

【図 14 】 図10〜図13に示すAM/FMコンバータの各構成例の各部(A)から(G)におけるスペクトルを示す図である。

【図15】 図15(a)は、本発明による光信号伝送装置の他の実施形態を示すブロック図、図15(b)は図15(a)に示すプリディストーション回路6の構成例を示すブロック図である。

【図 1 6 】 図16(a)及び図16(b)はそれぞれ図1に示す AM/FMコンバータ11の変形例を示すブロック図であ る。

【図17】 本発明による各実施形態の組み合わせ例を 示すブロック図である。

【図18】 本発明による各実施形態の組み合わせ例を 20 示すブロック図である。

【図19】 本発明による各実施形態の組み合わせ例を 示すブロック図である。

【図20】 本発明による各実施形態の組み合わせ例を示すブロック図である。

【符号の説明】

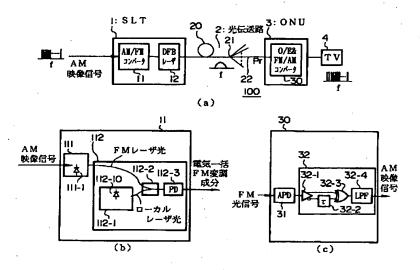
- 1 SLT
- 2 光伝送路
- 3 ONU
- 4 TV受像機

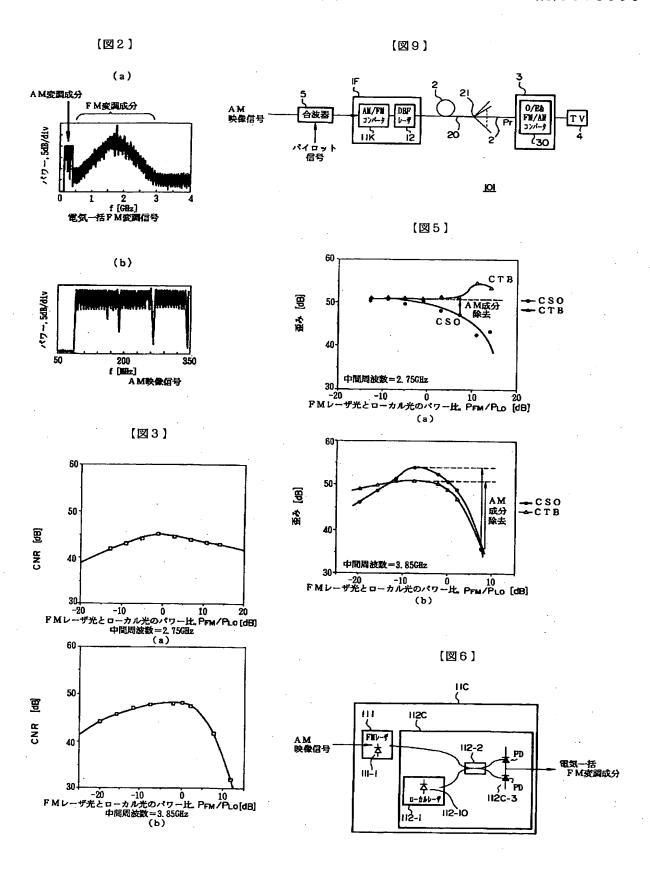
*5 合波器

- 6 プリディストーション回路
- 11 AM/FMコンバータ
- 12 DFBレーザ
- 31 APD (光電変換器)
- 32 FM復調部
- 111 光周波数変調部
- 111-1 FMレーザ
- 112 光ヘテロダイン検波部
- 10 112-1 光周波数局部発振器
 - 112-2 光合波器
 - 112-10 ローカルレーザ
 - 112-3 光電変換器
 - 11B-1 差動分配器
 - 118-2 振幅調整器
 - 11B-3 遅延時間調整器
 - 118-4 同相合成器
 - 112C-3 光電変換器 (バランスドレシーバ構成)
 - 11C-6 光強度変調器
- 20 11C-1 光分岐器
 - 11C-2 PD
 - 11C-3 振幅調節器
 - 11C-4 遅延時間調整器
 - 11C-5 位相反転器
 - 11E-1, 11E-2 バンドパスフィルタ
 - 11E-3 周波数混合器
 - 201 ローパスフィルタ (LPF)
 - 202 A·F C
 - 203 FM復調部(周波数復調部)

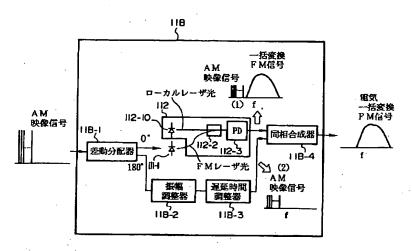
*****30

【図1】_._

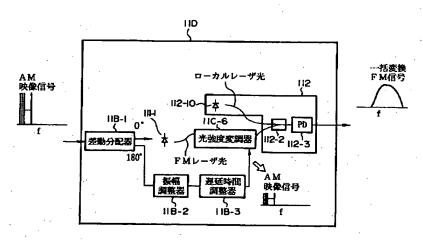




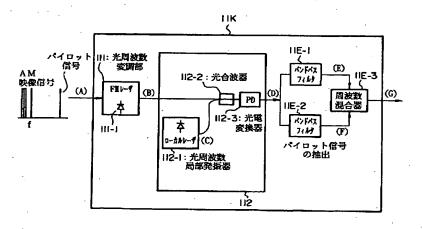
【図4】



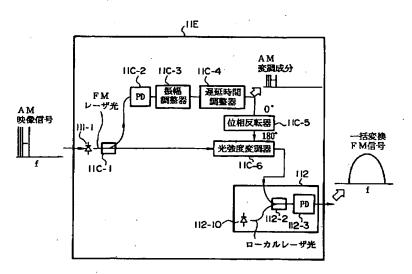
【図7】



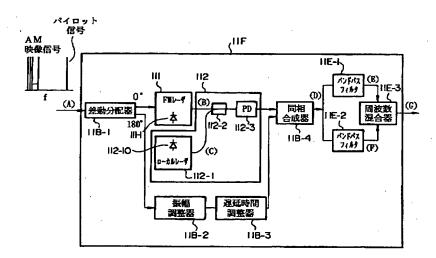
【図10】



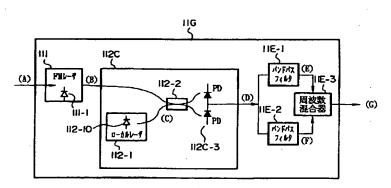
【図8】



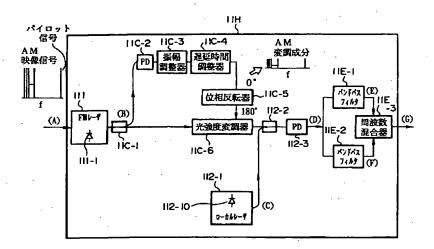
【図11】



【図12】

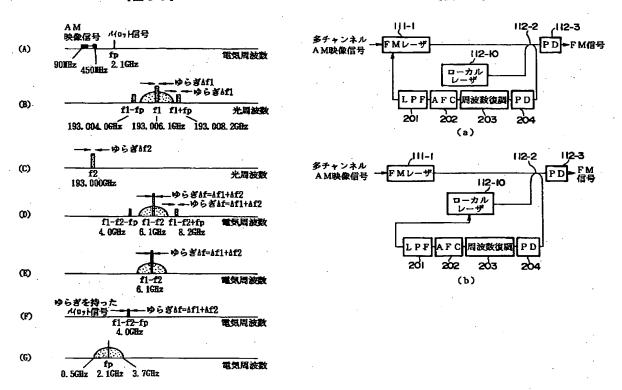


【図13】

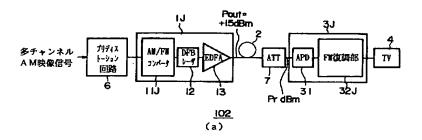


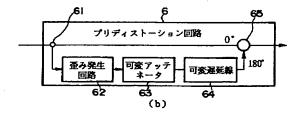
【図14】

【図16】

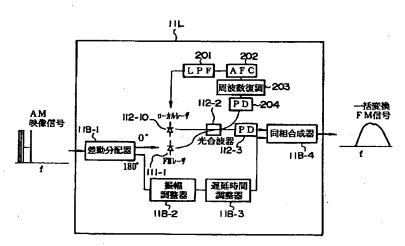


【図15】

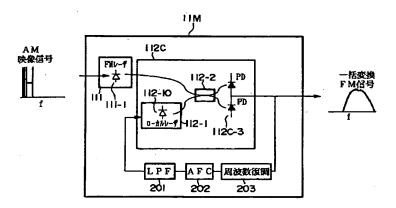




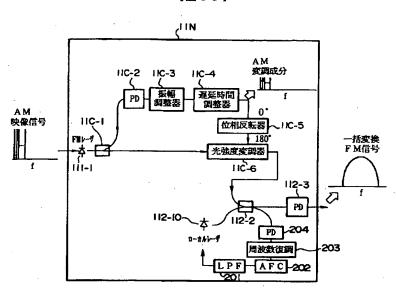
【図17】



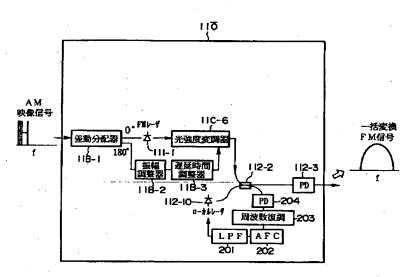
【図18】



【図19】



【図20】



フロントページの続き

(51)Int.Cl.7

識別記号

 $\mathbf{F}_{\mathbf{I}}$

H 0 4 B 10/18 H 0 4 N 7/22

(72)発明者

桜井 尚也

(72)発明者

雲崎 清美

東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日

東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日

本電信電話株式会社内

本電信電話株式会社内

(72)発明者 柴田 宣

東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日 本電信電話株式会社内 (56)参考文献

特開 平6-29926 (JP, A)

特開 平4-236525 (JP, A)

特開 平3-253128 (JP, A)

特開 平4-69988 (JP, A)

桜井 尚也, 菊島 浩二, 岸本 智 正, 池田 智, "光処理技術を用いた光 映像分配システム", 電子情報通信学会 技術研究報告, 日本, 電子情報通信学 会, 1996年 2月15日, Vol. 95, N o. 509, pp. 19-24, SSE 95-141 CHENG, Y. H., MARCAT ILI, E. A. J., and OKO SHI, T., "PHASE-NOIS E-CANCELLING DUAL-FREQUENCY HETERODY NE OPTICAL FIBRE C OMMUNICATION SYSTE M", Electronics Let ters, IEE, 1989年 6月22日, Vol. 25, No. 13, pp. 835-836

(58)調査した分野(Int.Cl.', DB名)

HO4B 10/00 HO4N 7/00 INSPEC (DIALOG) JICSTファイル (JOIS)